



**訪問介護事業の
処遇改善を**
上野 公悦(日本共産党議員団)



Q 近年、全国的に訪問介護サービス事業所の閉鎖が相次ぎ、制度の崩壊危機に瀕している。当市も例外ではないが、在宅介護を支える最後の砦である本制度の維持のため、国に対して基本報酬の再引き上げや、豪雪地域等の実情に合ったヘルパーの移動時間の報酬化、燃料費支援などを求めるべきではないか。また、事業者の声をよく聞いた上で市独自の上乘せ支援も行うべきと考えるがどうか。

A 長引く物価高騰や人材不足などの影響を受け、訪問系・通所系・施設系を問わず、厳しい状況にある。市内には421人のヘルパーが勤務しており、現時点では訪問介護サービスの空白エリアは生じていないが、

訪問介護事業所(者)の全国的状況	
倒産・休止・空白地拡大	数値・状況
2024年6~8月の閉鎖	564件(休止166・廃止397)
前年同期比	約10%増
2024年度介護事業者倒産	179件(過去最多)
2024年訪問介護倒産	84件
2025上半期倒産	45件
訪問介護空白自治体	116町村
事業所1か所のみ	279自治体
0~1か所自治体合計	395自治体(全国の5分の1超)

約4割の事業所ではヘルパー増員を希望しており、人材不足で厳しい状況である。また、基本報酬が引き下げられたことで、収入面の厳しさが増しているほか、広大な市域、豪雪などの条件もあり、その影響は一層深刻である。移動に片道30分以上要するケースもあることから、基本報酬の見直しをはじめ、移動時間の報酬への反映や、燃料費高騰への対応、職員の処遇改善など、必要な措置を国に働き掛けていく。



**フリースクールの
適切な認定を**
山本 佳洋(市民クラブ)



Q フリースクール等利用支援補助金の利用状況と、制度の変遷について聞きたい。

A 平成28年度の創設当初、申請者数は毎年5人未満で推移していたが、令和4年度から令和6年度にかけて所得要件を段階的に緩和した結果、申請者数が増加し、保護者から利用を希望される新たな施設数も増えている。

Q フリースクール等利用支援補助金交付要綱における「フリースクール等」の認定について、具体的にどのような点を考慮しているのか。また、一度認定を受けた後の再確認や、認定の頻度はどの程度の間隔で行っているのか。特段の協議がないまま継続されているようなことはないのか、実態を聞きたい。

A 令和6年度から、国のガイドラインに準じた運営体制や支援内容の要件を複数設けている。新規申請があった施設は、現地で運営実態を直接確認し、教育委員会として適当と認められた施設の利用を希望する申請について、補助金の交付決定を行っている。認定後の再確認の頻度は、現時点で明確な基準はないが、補助対象としての適格性の再確認が必要であることから、今後は必要に応じて現地調査等の実施を検討する。



**地下水保全の権限移譲
県に求めています**
滝沢 一成(無所属)



Q 上越地域の地盤沈下対策は、現在県の権限下にある。異常気象が頻発する現状を踏まえると、市民に最も身近な市が独自条例を制定し、柔軟に水資源を規制できる権限と体制を持つことが合理的と考えるが、市長の考えを聞きたい。

A 市独自の条例制定や権限移譲の実現には、県との役割整理、妙高市や協議会への影響、専門人材の確保、監視・観測体制の整備など、財源を含め多くの課題がある。一方で、湧水や豪雪時に市民生活や産業を守るため、地下水資源を主体的に管理できる体制整備は重要と認識していることから、実現可能性を見据えて、まずは県との意見交換の場を設け、研究を進める。

地籍調査と3D都市モデルの推進を

Q 上越市の発展には、「地籍調査」と「3D都市モデル」の推進が不可欠ではないか。

A 地籍調査については、地元測量事業者で構成する「上越地区地籍調査推進委員会」と意見交換を重ね、調査方法や事業規模の検討を深めている。市としては関係機関と連携し、推進方法の研究を進めていく。3D都市モデルの整備拡大については、費用面や公開後も最新状態を維持するために高度な専門性が必要となるなど課題が多い。活用方策や整備範囲の必要性も含め、引き続き研究を進めていく。